

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2023年 5月 15日 No. 127

目次（[青色文字](#) クリックで当該情報にジャンプします。）

| | | |
|---------------|---|--------------------------|
| 巻頭言 | 「強い意志と馬鹿力」 | 編集委員長 福田 米藏 2 |
| 特集 | 岸田総理のアフリカ訪問：現地等の受け止め | 編集委員 柳沢 香枝 3 |
| 在外公館ニュース | (4/16~5/15 公開月報) | 編集委員長 福田 米藏 7 |
| | エチオピア月報 (2月) コンゴ(民)月報 (2月) ザンビア月報 (3月) | |
| | ジンバブエ月報 (3月) セネガル月報 (4月) チュニジア月報 (4月) | |
| | ナイジェリア月報 (3・4月) ナミビア月報 (3月) ベナン月報 (3月) ボツワナ月報 (3月) | |
| | マラウイ月報 (3月) モーリタニア月報 (4月) ルワンダ月報 (3月) | |
| アフリカニュース | | 編集委員 柳沢 香枝 16 |
| | ウガンダ エチオピア エチオピア・スーダン・エジプト ケニア コモロ ザンビア スーダン セネガル ブルキナファソ ブルンジ マダガスカル 南アフリカ モザンビーク ルワンダ 大陸全体 中国との関係 アラブ首長国連邦 (UAE) との関係 | |
| お役立ち情報 | | 編集委員 柳沢 香枝 24 |
| | 「2023年世界人口白書」 「人類と地球のための突破口」 | |
| JICA 海外協力隊員寄稿 | | |
| | ザンビアから考える「理科」とは何か ～わかったつもりを問い直す～ | |
| | 2022度1次隊 理科教育 ザンビア共和国 小野 亘 26 | |
| インタビュー | | 編集委員 清水 真理子 31 |
| | 坪井 彩 株式会社 Sunda Technology Global 代表取締役 CEO に聞く —水料金の回収課題はテクノロジーで解決できる— | |
| アフリカ協会からのご案内 | | 事務局長 成島 利晴 35 |
| | —協会日誌— 服部禮次郎アフリカ基金 サブサハラ・アフリカ奨学基金 | |

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

「強い意志と馬鹿力」

令和5年の皐月も10日あまり、日中には夏日と定義される程の気温の上昇が続いています。街行く人々の多くは上着を脱ぎ軽やかに歩いているようです。

大地には依然熱がこもっていないので涼しく湿度の低い清々しい朝夕を迎えながら、このひとときが少しでも長く続くように祈っている人も多いのではないのでしょうか。太陽が顔を出す時間が毎日毎日早まり、最近では5時前から明るくなっていますが、早朝に強い陽光を浴びながらカラッとした外気に触れると、ナイロビやハラレでの生活が蘇ってきます。

我が家の前でハナミズキと競うように小さな釣鐘のような白い花を密集させていたエゴノキも、見上げる棚の上に紫の雲海を佇ませていた藤の花も、植え込みの中をピンクや白の花で鮮やかに染めていたツツジやサツキもいつの間にか姿を消し、日本各地の名所を中心に咲き誇っていた牡丹が次第に主役の座を芍薬に譲りつつあります。

今年のゴールデンウィークは最大9連休となる場合もあったそうで、全国の行楽地は実に4年ぶりに大混雑となったようですが、事前のリサーチによるとゴールデンウィークを自宅で過ごすとの回答が最大だったとのレポートもあるので、存外大混雑は国外からの観光客の急増が原因となっているのかも知れません。

ところで、私たちが思い思いに連休を楽しんでいた頃、G7サミットを今月広島で開催する岸田総理はアフリカ4ヶ国を訪問(特集「岸田総理のアフリカ訪問 現地等の受け止め」ご参照)、G7とアフリカの橋渡しに努めることを表明し、その帰途ASEANで唯一ロシアに経済制裁を課しているシンガポールで首脳会談を行い、更に帰国の翌日には韓国ユン大統領とシャトル外交に臨むという超過密な外交をこなされたことには驚きを禁じ得ません。

火事や地震に直面すると思いがけない力(馬鹿力)が出ることがあるとの実経験を聞いたことがありますし、物事をやり遂げる強い意志があれば必ず道が開かれるというリンカーンの言葉も思い出しますが、外交を成功裡に運ぶ裏にある同胞による凄まじい努力にこそエールを送りたいと思います。

岸田総理は4月29日から5月5日の間、エジプト、ガーナ、ケニア及びモザンビークを歴訪した。日本の総理大臣のアフリカ訪問は2016年8月の安倍総理（TICAD6出席のため、ケニアを訪問）以来7年ぶりであり、2001年の森総理、2006年の小泉総理、2014年の安倍総理を含め、5度目となる。

5月4日、モザンビークのマプトで行われた内外記者会見で、岸田総理は、1) G7 広島サミットを控え、グローバル・サウスの国々とG7との橋渡しをすること、2) TICAD8で示した、アフリカと「共に成長するパートナー」としてのコミットメントを推進すること、3) スーダンの安定化に向けた連携を確認することの3つをテーマにして臨んだ、と語った。

岸田総理は訪問先の各国で大統領との首脳会談を行った他、日系企業や経済協力関係者との懇談、経済協力関係施設の視察、経済協力案件の署名式への立ち合いなどを行った。またエジプトでは日・エジプトビジネスフォーラムに、モザンビークでは同国を訪問中のアフリカ貿易・投資促進官民合同ミッション（団長：山田外務副大臣）とともに、日モザンビーク経済界交流会に参加した。訪問に先立ち、各国の現地紙に寄稿文やインタビュー記事も掲載された。（訪問の詳細は、首相官邸及び外務省のHPを参照）

ここでは、訪問先各国での首脳会談の概要と、それに関する各国国内の報道の一部を紹介する。また併せて、今回の歴訪の意義を論じた海外報道についても紹介する。

1. エジプト

（1）首脳会談の概要

エルシーシ大統領との首脳会談では、日・エジプト関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げすることが合意され、カイロ地下鉄四号線など多岐にわたる経済協力、日本企業のエジプト進出など二国間関係の強化が話し合われた。また地域情勢に関しては、ウクライナ戦争、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）新プラン、スーダン情勢及び中東和平などが話し合われた。

（詳細は[日・エジプト首脳会談及び昼食会 | 外務省 \(mofa.go.jp\)](https://www.mofa.go.jp)参照）

（2）エジプト国内の報道

Ahram紙に数本の記事が掲載された。その中では、エジプトは岸田総理就任後のアフリカでの初の訪問国であること、二国間関係は2015年の安倍総理のエジプト訪問や2016年のエルシーシ大統領の訪日等を通じて強化されてきたことが報じられている。

経済協力に関しては、エルシーシ大統領が大エジプト博物館への支援に謝意を表したことが強調されている。また、二国間貿易について、2021/2022会計年度の対日輸出が前期の5.54億ドルから53%減の2.6億ドルとなり、輸入も11.6%減の8.89億ドルと縮小したものの、日本の対エジプト投資は前期の3,710万ドルから98.7%増加し、7,370万ドルに達したと評価されている。

また首脳会談で話題になったスーダン情勢について、エルシーシ大統領は、純粋にスーダンの問題であり、外部勢力は介入すべきでないと述べたと報じられている。そして大統領は、エジプトの立場は、即時の恒久的かつ包括的な停戦だと述べた、とされている。

関連記事（一部）

- [Egypt appreciates Japan's support for national projects: Sisi to Japanese PM - Foreign Affairs - Egypt - Ahram Online](#)
- [Japanese investment in Egypt rises even as trade shrinks: CAPMAS - Economy - Business - Ahram Online](#)
- [Egypt calls for permanent ceasefire in Sudan: Sisi in presser with Japanese PM - Foreign Affairs - Egypt - Ahram Online](#)

2. ガーナ

(1) 首脳会談の概要

アクフォ＝アド大統領との首脳会談では、二国間関係が1927年の野口英世博士の訪問に始まったことがふり返られ、国連安保理の非常任理事国同士として協力を深めていくことが合意された。経済関係では、日本企業進出のための投資環境の整備や保健分野での協力の強化が協議された。また、岸田総理から、サヘル地域とギニア湾沿岸諸国の平和と安定のために今後3年間で5億ドルの支援を行う旨、発表された。

（詳細は[日・ガーナ首脳会談 | 外務省 \(mofa.go.jp\)](#)参照）

(2) ガーナ国内の報道

複数紙が首脳会談の様態を伝えている。大統領府の広報ニュースは、アクフォ＝アド大統領がウクライナ戦争に関し、ガーナはサブサハラ・アフリカで最初に独立し、非同盟運動を主導した5カ国の一つであり、国際秩序を大国が独占することには常に反対してきた、ロシアのウクライナ侵攻反対決議に賛成票を投じたのもその理由による、と発言したと伝えている。

また岸田総理は新愛国党が政権にある時にガーナを訪問した2人目の日本の総理だと伝える記事もある。（前回は2006年の小泉総理の訪問で、その際にはアクフォ＝アド大統領は外務大臣だった）。

関連記事（一部）

- [Japanese PM Fumio Kishida in Accra for a day's visit - Graphic Online](#)
- [Japan assures of continuous investments in Ghana - GhanaToday](#)
- [Japan announces \\$500 million to support fight against terrorism, violent extremism in West Africa - GhanaToday](#)
- [Ghana Reinforces Ties With Japan; ...Sign More Cooperation Agreements - The Presidency, Republic of Ghana](#)
- [In Ghana, Japan has a firm friend - Akufo-Addo assures Prime Minister Fumio Kishida \(modernghana.com\)](#)

3. ケニア

(1) 首脳会談の概要

ルト大統領との首脳会談では、両国の強固な関係のうえに日本がG7議長国としてアフリカ及びケニアとの連携を深めていく重要性が確認された。経済関係では、日本企業の進出を

更に促進すること、FOIP 新プランに基づき、モンバサでの事業計画を推進していくことなどが合意された。地域情勢に関しては、東アフリカの平和と安定におけるケニアの役割や、スーダンの和平に関するケニアのイニシアティブを日本が支援していくことが確認された。
(詳細は[日・ケニア首脳会談 | 外務省 \(mofa.go.jp\)](#)参照)

(2) ケニア国内の報道

首脳会談の様相を複数紙が報じている。中には、プロジェクト推進の障壁となっている二重課税の問題について特に取り上げ、ルト大統領が4か月以内に解決すると約束したと伝えている記事もある。

また、4月末からの7日間に、岸田総理を始め、ドイツ首相、国連事務総長、IMF 専務理事、世界気象機構事務局長、AU 委員長、国際農業開発基金総裁、カナダ外務大臣がケニアを訪れたという報道もある。

関連記事 (一部)

- [Japan PM Fumio Kishida visits Kenya as part of his Africa tour - The East African](#)
- [Kenya, Japan ink partnership areas as they mark 60 years of diplomatic relations - The Standard \(standardmedia.co.ke\)](#)
- [Kenya to resolve tax impasse with Japan 'in four months' | Nation](#)
- [Raila hands Ruto new protests warning | Nation](#)
- [Japan's PM Kishida Fumio concludes his 2-day visit to Kenya \(pd.co.ke\)](#)

4. モザンビーク

(1) 首脳会談の概要

ニュシ大統領との首脳会談では、モザンビークがFOIP 新プランの重要なパートナー国であり、総理訪問と合わせて貿易・投資促進官民合同ミッションが訪問中であることが紹介された。経済関係ではエネルギー分野の投資促進や開発協力の推進が確認された。国際情勢に関しては、ウクライナ戦争について国連安保理非常任理事国同士として協力していくこと、開発金融において国際ルール・スタンダードの遵守が重要であることが確認された。

(詳細は[日・モザンビーク首脳会談及びワーキング・ランチ | 外務省 \(mofa.go.jp\)](#)参照)

(2) モザンビーク国内の報道

現地紙の中には、訪問前の記事で無償資金協力による巡視艇の供与などについて紹介しているものがある。また首脳会談については、北部カーボ・デルガード州のイスラム勢力対策への協力を焦点を当てた報道がある。同記事では、200億ドルのトタル・エナジーのプロジェクトの20%を三井物産が出資していること、前週にニュシ大統領が、プロジェクトが再開できると発表したこと、日本が世界最大のLNG輸入国であることなどが紹介されている。その他の現地情報はポルトガル語であるため、省略。

関連記事 (一部)

- [Mozambique: Japan's PM Kishida to make official visit | Club of Mozambique](#)

- [Japan vows to help Mozambique fight ‘terrorism’ | Club of Mozambique](#)

5. 海外での評価

今回の歴訪に関するアフリカ域外の報道は少ないが、インド及びパキスタンのメディアにコラムニストがそれぞれ寄稿している。両者とも、従来日本が G8/G7 をホストする年の総理の訪問国は欧米が中心だった（例：2008 年洞爺湖 G8 サミット、2016 年伊勢志摩 G7 サミット）が、今回はアフリカが選ばれたことに注目している。その中では、インドのコラムニストの論調の方がやや好意的である。

- (1) 「岸田のアフリカ訪問：日本は大陸の心をつかむことができるか？」

“Kishida Africa visit: Can Japan win the hearts of the continent?”、

TFI Global、Michael Mahanta、4月12日

[Kishida Africa visit: Can Japan win the hearts of the continent? \(tfiglobalnews.com\)](#)

岸田総理は自民党の幹部と、「G7 の議長としてグローバル・サウスの声に耳を傾け、彼らを巻き込んでいくべきだ」という意見を共有した。過去に日本が G8 や G7 サミットをホストした際には、総理は開催前に西側諸国を訪問していた。しかし岸田は、ロシアのウクライナ侵攻後の国際秩序の再建に日本が指導的役割を果たすためには、グローバル・サウスとの関係構築が必須だと信じている。アフリカでの中国やロシアの影響力は増大しており、岸田の訪問だけでこれに対抗できるとは思えない。日本はより多くの投資や努力を必要とする。しかし今回の訪問は、日本がグローバル・サウスを重要視していることを示すうえで意義のある第一歩だ。

- (2) 「岸田のアフリカ訪問」

“Kishida’ s trip to Africa”、

Pakistan Today、Imran Khalid、4月30日

[Kishida’ s trip to Africa | Pakistan Today](#)

前任者達と異なり、G7 サミット前の訪問国にアフリカを選ぶことで、岸田は大陸との関係強化を重視するというメッセージを發した。日本にとってアフリカとの関係強化の意図は、経済面というよりも政治面にある。国連安保理改革や日本の常任理事国入りにアフリカの支持が必要だ。日本はまた、中国と対比するために「量」よりも「質」を強調している。さらに経済学者の間では根拠がないとされつつある中国の「債務の罟」も、日本は中国批判の材料とし続けている。しかし昨年の TICAD8 で日本が約束した 300 億ドルは、2021 年の FOCAC で中国が打ち出した 400 億ドルよりも遥かに小さい。岸田はこの現実を熟知しており、だからこそ中国との相違を際立たせようとしているのだ。

注 1) 自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) のための新たなプランについては、[自由で開かれたインド太平洋 \(FOIP\) のための新たなプラン | 外務省 \(mofa.go.jp\)](#) 参照

注 2) ロシアのウクライナ侵攻に関する国連総会決議 (ロシア非難 - 2022 年 3 月 2 日、4 州併合反対 - 2022 年 10 月 12 日、即時停戦 - 2023 年 2 月 24 日) においては、エジプト、ガーナ、ケニアは賛成票を投じ、モザンビークは棄権した。

エチオピア経済月報(2023年2月)

1. インフレ率

国連の世界経済情勢と展望(WESP)2023年版によると、エチオピアのインフレ率は2023年には24.9%となり、戦争や危機の影響を受けた2022年の34.5%から低下すると見込まれている。

2. セメント生産

国内最大級のセメント工場である Messebo セメント工場はティグライ紛争により停止していた操業を再開した。

3. 農産物輸出

農業省は今年上半期に農産物輸出による収入が10億7,000万米ドルに達したと発表した。

4. 排出削減購入協定

財務省は世界銀行と持続可能な生態系のためのバイオカーボン基金イニシアティブのセーフガードとして使用される最初の排出削減購入協定(ERPA)を締結した。

<https://www.et.emb-japan.go.jp/files/100488822.pdf>

コンゴ民主共和国月報(2023年2月)

1. IMF との協議

15日、IMFの拡大クレジットファシリティ(ECF)の第4回レビューの準備のため、IMFのミッションが8~14日にキンシャサでコンゴ(民)政府当局と協議。2022年の実質GDP成長率を8.5%に上方修正。

2. 太陽光発電

26日、エネルギー大臣が、ルブンバシ近郊にコンゴ(民)企業のKipay Energyにより建設されたフングルメ太陽光発電所を視察。4月に操業開始の予定で、46メガワットの出力がSNEL(コンゴ電力公社)の電力網に供給される。

3. 東アフリカ共同体臨時首脳会合

4日、ブジュンブラで東アフリカ共同体(EAC)臨時首脳会合が開催され、チセケディ大統領、カガメ・ルワンダ大統領を含む各国首脳らが出席し、ルアンダ・ロードマップの進捗等コンゴ(民)情勢について協議した。

4. コンゴ(民)東部情勢

22日、米国國務省報道官が、17日のAU平和安全保障理事会の当国東部情勢に係るコミニケを歓迎し、悪化している人道状況への懸念を示すとともに、M23、ISIS、CODECO、FDLR等の武装勢力による人権侵害を非難し、全武装勢力が敵対行為を止め、無条件で当国東部から撤退することを要求するプレスステートメントを发出。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/100494474.pdf>

ザンビア政治・経済月報(2023年3月)

1. 反汚職委員会

反汚職委員会は、100 万クワチャ超の汚職を理由にシチェンベ監査総監を逮捕及び起訴した。財務省における汚職を理由に反汚職委員会が逮捕した政府高官は 18 名となった。調査を受けている一部関係者は、違法に受け取った金銭を返還すると申し出ている。

2. ザンビア、マラウイに人道支援

ザンビアは、サイクロン被害を受けたマラウイからの支援要求に応じ、2,000 万クワチャに相当する、5 トンの救援食糧及び 100 トンの白トウモロコシを送った。災害管理軽減局 (DMMU)によれば、住む場所を失った 5,000 人のうちの 20%である 1,000 人を支援ターゲットに設定しており、今後、テント、ブランケット、蚊よけネット、生理用品、トウモロコシ、豆、調理道具、塩、塩素が提供される。

3. ザンビア、第 2 回民主主義サミットを共催

30 日、ザンビア政府は、「自由で公平かつ透明性の高い選挙」をテーマとし、米国、コスタリカ、オランダ及び韓国と共に、第 2 回民主主義サミットを共催した。

4. 燃料価格、下がる

政府は、市場に供給される燃料価格の減少と安定のために 50 万米ドルでタザマ・パイプラインを改修する。石油原料輸送から完成燃料輸送に変換する右パイプラインの改修により、ディーゼル価格が 1 トンあたり 170 米ドルから 121 米ドルに減少する。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100495724.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2023 年 3 月)

1. 中小企業(SMEs)の GDP が 82 億米ドルに達する

国内で 480 万人を雇用しているとされる SMEs は、小規模ながらも多数存在することから、2022 年 GDP は 82 億米ドルに達した。

2. ワング発電所 7・8 号機がまもなく稼働予定

ジンバブエ電力供給庁(ZESA)は、昨年 12 月から実施されているワング発電所 7・8 号機のテストが順調に進んでいることから、数日以内にも進捗についてさらなる情報を発表する予定である。両機で 600MW が稼働された場合には、国内の電力不足問題解決に繋がるうえに、920MW 発電できる他の古い 6 つの発電機のメンテナンス作業に取りかかることができる。

3. ジンバブエ、アフリカ・ダイヤモンド生産協会(ADPA)議長に

ジンバブエは、19 ヶ国が加盟しているアフリカ・ダイヤモンド生産協会(ADPA)の議長となる。チタンズ山・鉍山開発大臣が、今年一年間、アフリカ地域でダイヤモンド鉍山業を進める同協会加盟国を率いる。戦略的な鉍石として、今年の鉍業分野における収益目標である 120 億米ドルのうち 10 億米ドルを占めるとされるダイヤモンドの生産は、ジンバブエ経済の成長において重要な役割を果たす。

4. スコット米次官補代理の当国訪問

自由で公平な選挙実施実現の為、スコット米次官補代理が当国を訪問した。スコット米次官補代理は、「政府、市民社会団体、政治・経済・社会分野における関係者と会談し、彼らのメッセージを持ち帰ると同時に、我々米国の、平和で包括的な選挙実施への願いも伝えに来た。」と述べた。

2 日、スコット米次官補代理は、シャワ外務・国際貿易大臣を表敬訪問し、主に総選挙について、様々な分野について議論したとされている。

シャワ外務大臣は、昨年12月に開催された米・アフリカ・リーダーズ サミットへのジンバブエに対する初の招待にも言及し、バイデン現政権下で、ムナンガグワ大統領の関係再構築政策は実を結んでいると述べた。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100493960.pdf>

在セネガル日本国大使館月報（2023年4月）

1. サル大統領の三選

16日、サル大統領の三選に反対すべく、野党、野党支持団体、市民社会組織、労働組合、人権団体等は、反対運動組織を結成した。

22日、サル大統領はラジオ局 Rfm のインタビューを受け、三選出馬について「時が来たら話をするが、まだその時ではない」との発言を行った他、野党との政治対話の可能性、与党内の政局について語った。

2. 物価上昇

西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)は、2023年2月の消費者物価指数を公表し、セネガルの同月の物価が前月比で0.4%上昇したことを明らかにした。前年同月比で、生鮮食品は13.2%、エネルギーは18.2%、両者を除く品目は6.1%増となる。

3. セネガル全史の刊行

18日、セネガルの歴史学者らで構成される委員会は、「セネガル全史:起源から今日まで」と題する14巻の歴史書を刊行し、サル大統領は前文で現在と将来の課題に取り組むセネガル人を作り上げる作品であると評した。

4. クリミア・コンゴ出血熱

28日、保健省はダカール市内のダラル・ジャム病院において22日に死亡した患者からクリミア・コンゴ出血熱ウイルスが検出されたとの発表を行った。接触者87名(主に医療従事者)の検査を行ったところ、全員陰性との結果が出た。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100500412.pdf>

チュニジア月報(2023年4月)

1. サイド大統領による演説

6日、サイド大統領はブルギバ当国初代大統領の没後32周年追悼式典に出席。同大統領は式典中、IMFとの合意に関する記者の質問に答える形で、チュニジアは主権国家である、チュニジアには経済的・社会的課題に自力で立ち向かうための多くの資源があり、外国からの指示を拒否する旨発言し、IMFやその他の金融機関は人間が単なる数字ではないことを理解しなければならないと述べた。また、同大統領は、次回の地方議会選挙は予定通りに行われる旨断言し、記者から2024年の次期大統領選挙への出馬に関して問われると、時期尚早の問題であると答えつつ、愛国心のない人々に国を譲る気はないと述べた。

2. 米上院小委員会によるチュニジアに関する公聴会の開催

26日、米上院外交関係小委員会(近東・南アジア・中央アジア・テロ対策)委員長を務めるマーフィー米上院議員(民主党)は、ハリス北アフリカ担当米務次官補及びドハーティ米国国際開発庁(USAID)中東局次官補らと共にチュニジアに対する米国の政策に関する公聴会を開催。マーフィー議員は、サイド大統領によって民主主義が解体されてきた中で、米国の対チュニジア政策は中途半端なものであったため、サイド大統領が米国

外交官からの軌道修正を求める丁寧な要請を無視するようになった旨述べ、対チュニジア政策を修正する必要性を説いた。

3. 30日の国営通信等によるアンマール外相インタビュー

(1) チュニジア外交が現在直面する課題

過去10年間のチュニジアが置かれている状況を説明することが重要である。状況はあらゆる面で困難であり、チュニジア人もそれを知っている。世論は指導者の態度に一定の影響を与えるので、西欧諸国の世論とパートナーにこの状況の内実を伝えなければならない。2021年7月25日、チュニジア人は不満を表明し、事態を収拾することを決めたサイド大統領への支持を表明したが、残念ながら、チュニジア外交はこの潮流についていけなかった。自分はチュニジアの選択を守り、誤解を避けるために、迅速に対応する責任があり、それを遂行するつもりである。現在、独裁政権が発足することはあり得ない。

(2) 不法移民問題への対策

イタリア、EU、その他のパートナーは、不法移民問題がチュニジア一国で対応できるキャパシティを超えていることをよく認識している。我々は同問題の解決には、影響を受けるすべての国を関与させるべきだとパートナーに主張してきた。先週(4月27日)、欧州委員会のヨハンソン移民・内務・市民権担当委員と協議し、EUとの間で移民問題に対処するプログラムが組まれたが、一定の限界があるため、新たな展望を切り開く必要がある。チュニジア人は自由と尊厳の価値観をアフリカ大陸に伝えてきたが、今日、我々は人種差別で非難されている。これは仕組まれた陰謀だ。

ナイジェリア経済月報(2023年3月・4月)

1. 世界銀行「アフリカの鼓動」レポート発表

4月5日、世界銀行は、年二回発表している「アフリカの鼓動」レポートの2023年4月版を発表した。同報告書によると、ナイジェリアは非石油部門が2023年に経済を牽引すると予測、ナイジェリア政府が非石油部門に傾注し、経済多様化政策を推進することで、非石油部門が成長し、ナイジェリア経済を支えることができるとの見通しを示した。

2. 世銀/IMF総会及びナイジェリアの実質GDP成長率予測

「世界経済見通し:A Rocky Recovery」(2023年4月版)を発表、2023年のナイジェリアの実質GDP成長率を3.2%に維持したものの、2024年については2.9%から3.0%に上方修正した。他方、これらの成長率予測は、2022年の3.3%より低く、経済成長鈍化との予測は変わっていない。なお、ナイジェリアのGDP成長率見通しは、2023年及び24年ともに、サブサハラ・アフリカ地域のGDP平均(2023年:3.6%、2024年:4.2%)を下回っている。

3. 旧紙幣の法定通貨としての有効期限延長に関する最高裁命令判決

3月3日、最高裁は、7人の裁判官が一致して、ナイジェリア中央銀行(CBN)に対し、旧紙幣の使用を12月31日まで延長するよう命じた。国内16州(カドゥナ、コギ、ザムファラ、カノ、ナイジャー、ジガワ、ナサラワ、アビア、リバーズ、オンド、エキティ、カティナ、オグン、クロスリバー、ラゴス、及びソコトの各州)の知事は、多くの国民が新紙幣の入手が困難で、かつ新紙幣交換のための準備不足のため、旧紙幣の法定通貨としての有効期限の2月10日以降も移行期間が必要だとして、新紙幣導入策の執行停止を裁判所に提訴していた。

4. 投資・証券法案の上院可決

3月29日、上院は、投資・証券法案(Investments and Securities Bill 2023)を可決した。本法案は、資本市場の機能向上と、現在進行中のナイジェリア経済の多様化を促進することを目的としており、下院では昨年12月に可決していた。ラワン上院議長は「本法案は、投資家を保護し、市場を適切に規制しシステムリスクを低減し、不適切な投資事業者に対してより厳しい処罰を与えることが期待されている」と述べた。

<https://www.ng.emb-japan.go.jp/files/100496173.pdf>

ナミビア月報 (2023年3月)

1. ガインゴブ大統領の、公務員の規模縮小に関する提言

2日、ガインゴブ大統領は、表敬に訪れた公共サービス委員会に対し、ナミビアの人口を考えると国家公務員の規模は大きすぎ、持続不可能であると述べ、職務の重複がないことを確認するための評価を提案した。

2. SWAPO (南西アフリカ人民機構) 中央委員会におけるガインゴブ大統領の発言

11日、ガインゴブ大統領は SWAPO 中央委員会において、来年の総選挙ではナンディエンダイトワ副党首が SWAPO の単独候補であるとし、同党がまだこの点で未決定であるという疑念を打ち消し、同党はナンディエンダイトワ副首相がガインゴブ大統領の後継者となるよう、あらゆる手段を講じると発言した。

3. インフレーションは上昇傾向が継続

15日、ナミビア統計局は2022年2月のインフレーション率を公表した。同月のインフレーション率は同年1月より1%上昇し、7.2%であった。降雨量の不足や南アフリカの停電により、ナミビアでは食料等の供給が不足している。

4. 独教育・研究大臣のグリーン水素パイロットプロジェクト立ち上げ式参加

29日に開催されたグリーン水素のパイロットプロジェクト立ち上げ式及び奨学金プログラムの授与式にて、シュターク=ヴァッツィンガー独・教育・研究大臣は、気候変動に左右されない未来は、グリーン水素にあると述べた。大臣はまた、ナミビアは再生可能エネルギーを自給できる一方、水素の輸出によって経済的に大きな利益を得ることができ、ドイツはエネルギーの輸入国であるため、ナミビアはこの関係から、特に技術的な進歩の面で多大な利益を得ることができるとコメントした。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100493146.pdf>

ベナン月報(2023年3月)

1. IMFによるガバナンスに関する報告

2月、IMFはベナン政府のガバナンスに関する報告書を公表し、諸改革の成果を肯定的に評価しつつ、契約履行、財産権保障、腐敗防止の法的・組織的枠組み、資金洗浄及びテロ資金供与防止等に改善の余地がある旨指摘した。

2. フィッチ・レーティングによる格付け

フィッチ・レーティングスはベナンの外貨建て長期発行体デフォルト格付けを「B+」、格付けアウトルックを「安定的」にそれぞれ据え置いた。

3. 大統領の任期

24日、ウンベジ政府報道官は記者会見で、タロン大統領が3期目を務めることはない

と述べた。

4. 警察・軍に対する支援

22日、在ベナン仏大使館は、共和国警察へのサイバー犯罪捜査室及び防弾チョッキ・ヘルメット等の引渡式を実施し、ヴィジー大使が出席した。

24日、在ベナン中国大使館は、テロ対策向けに攻撃用ドローンのベナン国軍への引渡式を実施し、ヌアティン大統領付国防担当副大臣及びペン大使他が出席した。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100490671.pdf>

ボツワナ共和国月報(2023年3月)

1. アフロバロメーター社による選挙等にかかる世論調査結果

アフロバロメーター社が昨年7月に実施した世論調査結果によると、国民議会選挙が明日実施されるとした場合、野党の連合体を支持すると回答した者が49%、与党ボツワナ民主党(BDP)を支持するとした者が22%となった。

2. 2022/2023年度補正予算の成立

10日、国民議会において、2022/2023年度補正予算(26.1億プラ)が成立した。内訳は、公務員給与の5%引上げ及び経常経費の不足分に対し約20億プラが計上された他、開発予算として、国土・水省から要求のあった給水事業に対し約6億プラが計上された。

3. ボツワナ、英国の狩猟品輸入に関する法案に反応

英国議会下院は、ボツワナの狩猟解禁リストに含まれる全ての種を含む狩猟品を、英国に輸入することを禁止する法案を可決した。環境・観光省は、この法案はボツワナの野生生物管理や地域組織に悪影響を及ぼすものであり、科学的根拠のない物語に基づいているとの声明を発表した。一方で、カーマ前大統領は、ボツワナでの狩猟禁止を主張する第一人者であり、英国における法案を支持するためのロビー活動を行っている。

4. ボツワナ、ICC支援を強化する法案を国会に提出予定

シカムクニ司法大臣は、国際刑事裁判所(ICC)に対するボツワナのコミットメントを強化する法案を国会に提出する予定。本法案は、2017年のICC法に代わるもので、憲法との整合性をより高めるものである。本法案では、身柄を引き渡せない場合、諸外国に代わって起訴が可能となり、共謀罪等についてはより厳しい罪が導入されることとなる。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100488435.pdf>

マラウイ月報(2023年3月)

1. チャクウェラ大統領、第五回国連後発開発途上国会議(LDCs)に出席

カタールのドーハで開催されたLDCサミットの開会式に議長として出席したチャクウェラ大統領は、世界の最貧国46か国に対し、中所得国入りを目指して取り組むうちに自己満足に陥らないよう警告した。

2. 2月のインフレ率、26.7%に

国家統計局(NSO)によると、マラウイの対前年比ヘッドラインインフレ率は上昇を続け、2023年2月には、1月の25.9%から0.8%上昇し、26.7%を記録した。前月に比べ2月は、食料品価格で高い上昇を見せた一方、非食料品価格の上昇は鈍化した。

3. 世銀、2023年の経済成長率予測を1.6%に引き下げ

世銀は、マラウイの2023年のGDP成長率予測を、1月の「世界経済見通し」で発表し

た 3%から、1.6%に引き下げた。世銀は、マラウイが自給自足的な天水農業に依存しているため、成長の可能性が制限され、気候変動の影響を受けやすく、食糧不安が生じているとしている。

4. 市民社会組織(CSOs)、AIP の見直しを呼びかけ

市民社会組織(CSOs)は、2022—2023 年の農作業シーズンにおいて問題が生じたことから、政府および国会議員に対し、安価投入資材プログラム(AIP)の見直しの検討を要請した。オックスファムほか市民団体は、小規模農家の購買力と農業組合の能力向上、メガファーム構想への支援と投資を推奨している。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100496796.pdf>

モーリタニア月例報告(2023 年 4 月)

1. トリプル選挙(国民議会・州議会・市町村議会)に係る準備状況

1. 国民議会選挙に向けた準備動向

(1)3月13日、国民議会の解散が閣議にて決定された。

(2)同13日、モーリタニア政府は、以下を規定した政令(デクレ)を発布した。

(ア)国民議会選挙第一回投票を5月13日に実施及び第二回投票を5月24日に実施。

(イ)各候補者による選挙区出馬届出期間は3月29日から4月12日。

(ウ)全国区選挙における、各候補者による出馬届出期間は3月29日から4月12日。

2. 州議会・市町村議会開催に向けた準備動向

(1)3月13日、モーリタニア政府は、政令(デクレ)を発布した。

(ア)州議会・市町村議会選挙投票の5月13日の実施。

(イ)各候補者による出馬届の3月14日から3月23日の間での提出。

2. 内務省と与野党との会議

26日、内務省は与野党との会議を開催し、選挙キャンペーン費用として10億旧ウギア(約4億円弱)を用意する旨を発表。ただし、費用配分の方法については、計25政党で均等配分するか、立候補者数に応じて配分されるかで議論が紛糾した。

また、政府として選挙監視団(首相が監視団長を任命)を組成すること、軍隊・警察官も市民と同日に投票すること、等が合意された。

3. トルコ漁業組合がモーリタニアでの違法漁業を暴露

イズミール漁業組合委員長の Mehmet Aksoy は、6日に開催されたトルコ議会漁業・水産調査委員会において、「モーリタニアの魚を終わらせた(枯渇させた)」と述べた。また同氏は「トルコ漁民がクォータを守っているのか? 我々(トルコ漁民)が行くところで魚を干したままにしておくことはしない」とし、クォータを遵守していないこともあっさり認めた。

4. 中国による違法漁業の実態

『世界の違法漁業の2割が西アフリカに集中』というタイトルで、世界的に行われている中国の違法漁業の実態を明らかにした非営利調査機関(IJ-Reportika)の報告書を紹介。同報告書では、例えば、(ア)世界の違法漁業(IUU)漁獲量の20%が西アフリカ6カ国(モーリタニア、セネガル、ガンビア、ギニアビサウ、ギニア、シエラレオネ)で行われており、これら6カ国に対するIUU(が奪った)機会費用は年間23億ドル、30万人の雇用にのぼること、等が紹介されている。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100499930.pdf>

ルワンダ月報(2023年3月)

1. ルワンダ投資フォーラム

2日、ンギレンテ首相はルワンダ投資フォーラムにおいて、より多くの民間投資誘致のため、「回復のための製造・建設」プログラムの2025年までの延長を発表。

2. 選挙に関する憲法改正

31日、下院本会議は、大統領による憲法改正草案の妥当性を採択。現法では、次の国会議員選挙は2023年8月、大統領選挙は2024年に予定されているが、議員選挙を大統領選挙と同時期に実施させるため、議員選挙に関する憲法改正を要請していた。

3. AfCFTA (アフリカ大陸自由貿易圏) 調整基金

10日、ビルタ外務大臣、AfCFTA メネ事務局長、アフレックスバンクのアワニ取締役副社長は、ルワンダで AfCFTA 調整基金を受け入れる契約に署名。最大100億米ドルのこの基金は、アフリカ諸国が AfCFTA の下で確立された新しい貿易環境に参加し、インフラや産業プロジェクトを支援することが期待されている。

4. 持続可能な食料システム

22日、農業動物資源省(MINAGRI)は、欧州連合、ルクセンブルク開発協力庁(LuxDev)、ベルギー開発庁(Enabel)と共同で、持続可能な食料システムに向けての変革を支援する「KWIHAZA」プロジェクトを開始。欧州連合とルクセンブルクの資金援助(各1,000万ユーロと550万ユーロ)を受け4年間のプログラム(2023~2026)で、水産養殖、漁業、園芸分野のバリューチェーンを開発する。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100501552.pdf>

1. 「ウガンダ：ムセベニ大統領は反 LGBTQ 法案への署名を拒否した」

“Uganda’ s President Museveni refuses to sign anti-LGBTQ bill”

Al Jazeera、4月20日

[Uganda’ s President Museveni refuses to sign anti-LGBTQ bill | LGBTQ News | Al Jazeera](#)

4月20日、ムセベニ大統領は与党議員との会合でLGBTQ法案に署名することを拒否し、同法案は改善提案とともに議会に差し戻されることになった。報道官によれば、ムセベニは同性愛者への罰には反対しないが、彼らが正常な生活に戻るためのリハビリについて議会が検討することを望んでいる。米国は、法案が施行されれば経済面に影響すると警告し、国連の専門家グループは、法案は著しい人権侵害だと述べた。同性愛者に対する死刑や禁固刑を含む同法案は教会指導者を含む広範な層から支持されている。野党議員が提出したこの法案に反対したのは389名の議員のうち2名だけだった。

2. 「エチオピア：『中央軍』を優先し、州の特殊部隊を解散する」

“Ethiopia to dismantle regional special forces in favour of ‘centralized army’

Reuters、Dawid Endeshaw、4月7日

[Ethiopia to dismantle regional special forces in favour of ‘centralized army’ | Reuters](#)

4月4日エチオピア政府は、単一の強い中央軍を作るという目的を定め、州の特殊部隊を中央軍もしくは州・県の警察に統合する計画だと発表した。エチオピアの10の州は、独自の軍や言語などに関する自治を享受してきたが、この発表は自治を抑制する目的だと見られている。発表の数時間前、第2の州、アムハラで連邦軍と州特殊部隊が衝突したと報じられた。アムハラ軍は2020年にはアビィ首相の対ティグライ戦を支持したが、2022年5月には首相を批判していた軍のトップが逮捕された。アビィ首相は多民族国家エチオピアの安定、法と秩序を約束している。

3. 「エチオピア・スーダン・エジプト：専門家によれば、大エチオピア・ルネサンスダム (GERD) は全関係者の恩恵となり得る」

“Ethiopia’ s GERD dam: A potential boon for all, experts say”

Deutsche Welle、Jennifer Holleis、4月8日

[Ethiopia’ s GERD dam: A potential boon for all, experts say - DW - 04/08/2023](#)

40億ドルの巨大プロジェクトとして2011年に着工したGERDは論争を呼んできたが、エチオピア政府は90%の工事が完了したと発表した。6,500メガワットの発電量は現状の2倍で、国民の60%への電力供給が可能になると期待されている。水需要の2/3をナイル河から得ているスーダンは当初反対していたが、ダムにより洪水対策が可能になるとして態度を変えたように見える。ナイル河を生命線だと考えるエジプトは反対を貫いているが、専門家はアスワン・ハイダムの貯水により水量低下は防げると述べた。エジプトの軍事攻撃の可能性は低いと見られているが、政治的・科学的解決は可能だろうか。

4. 「ケニア：初の実用衛星を打ち上げた」

“Kenya launches first operational satellite into space”

Reuters、4月15日

[Kenya launches first operational satellite into space | Reuters](#)

4月15日、ケニア初の実用衛星「タイファ1号」が、イーロン・マスク氏が所有するスペースX社のファルコン9ロケットに搭載され、カリフォルニアのヴァンデンバーグ空軍基地から打ち上げられた。ケニア宇宙庁によれば、タイファ1号はブルガリアの航空宇宙企業エンドロサット社から2年にわたり37.2万ドルの援助を受け、9人のケニア人技術者によって開発された。同衛星は洪水、干ばつ、野生生物などを含む農業や環境に関するデータ収集を行い、災害や食料対策に役立てられる予定だ。

5. 「コモロ：フランス統治下のマヨット島からの移民の送還を拒否した」

“Comoros refuses migrants expelled from French island of Mayotte”

France 24、4月21日

[Comoros refuses migrants expelled from French island of Mayotte \(france24.com\)](#)

マヨット島当局は、同島のスラムに居住する不法移民を送還する「ウームブッシュ作戦」を実行すると見られる。正規の書類を持たない移民は70km離れたアンジョアン島に移送される予定だが、コモロ政府の報道官は彼らを歓迎しないと述べた。1975年の国民投票で、グランドコモロ、モヘリ、アンジョアンの3島は仏からの独立に投票したが、マヨットは残留を選択した。マヨットは仏の最も貧しい海外県だが、インフラや福祉に仏本国からの支援を受けている。それが、移民が危険を冒して渡航する理由だ。

6. 「ザンビア：カマラ・ハリスの訪問は、ザンビアの同盟国選択の抜け目なさを示す」

“Kamala Harris’ s visit underscores the tricky choices Zambia is making about international allies”

The Conversation、Christopher Vandome、4月5日

[Kamala Harris’ s visit underscores the tricky choices Zambia is making about international allies \(theconversation.com\)](#)

2021年に当選したヒチレマ大統領は経済改革やグッド・ガバナンスを約束し、西側との関係を回復した。ハリス米国副大統領の訪問はその好例で、1,600万ドルの無償援助が約束された。既に米国アフリカ軍は昨年、ザンビアと安全保障協定を結んだ。またザンビアは国連でウクライナ戦争に反対する票を再三投じ、西側の歓心を買っている。しかし1964年の独立時に最初に承認した国はソ連だ。ザンビアが反対するのは戦争で、ロシアではないと思われる。そして「前向きな中立」という伝統を保ちつつ、ヒチレマは中国との関係も継続し、さらにブラジルやインド等からも投資や援助を得ている。

7. 「スーダン：ヘメッティ - 民兵組織を国家より強力にした将軍」

“Sudan conflict: Hemedti - the warlord who built a paramilitary force more powerful than the state”

The Conversation、Alex De Waal、4月17日

[Sudan conflict: Hemedti - the warlord who built a paramilitary force more powerful](#)

[than the state \(theconversation.com\)](https://www.theconversation.com)

首都ハルツームでの軍同士の衝突の一方の当事者、迅速支援部隊 (RSF) のリーダー、ダガロ将軍 (愛称「ヘメッティ」) は、チャドとダルフルの草原を歩き来していたサブクランの長を祖父に持つ。正規の教育歴がない彼の「将軍」の呼称は、2003 年からのダルフル紛争でジャンジャウィードを率いた戦闘能力による。バシール大統領により 2013 年に組織された RSF は 2015 年のイエメンでの戦闘に参加し、報酬を得た。さらにダガロは 2017 年に、ダルフルのジェベル・アメール金鉱山 (スーダンの唯一最大の輸出处) を手に入れた。それでも彼は首都の政治中枢でアウトサイダーだとされている。

8. 「スーダン：紛争の地域的なリスク」

“Sudan- The regional risks of the conflict in Sudan”

Agenzia Fides、Luca Mainoldi、4 月 22 日

[AFRICA/SUDAN - The regional risks of the conflict in Sudan - Agenzia Fides](#)

スーダンの紛争は近隣国に影響する可能性がある。エジプトはブルハンが率いる国軍を支援しているが、それはルネサンス・ダム建設反対の延長にある。従って、エチオピアは RSF を支援している。ダガロはかつてリビア北部のハフタル将軍に傭兵を派遣したと言われており、同将軍との関係が深い。ハフタルは UAE、フランス、ロシア、エジプトに支援されている。ダガロは傭兵と金から、ブルハンは経済を牛耳ることで戦闘を長引かせる資金力がある。2021 年のクーデターに対する西側の制裁は効果がなかった。ダガロは更にチャドの官房長官であるアラブ系のダガラー将軍と従兄弟同士でもある。

9. 「セネガル：マッキー・サルは 3 期目出馬に関し、沈黙を守っている」

“Macky Sall mum on 3rd term candidacy”

Deutsche Welle、Etienne Gatanzi、4 月 6 日

[Senegal: Macky Sall mum on 3rd term candidacy - DW - 04/06/2023](#)

COVID19 により中断していた軍事パレードが 4 年ぶりに行われたのは、野党愛国党の党首ソンコの支持者と治安部隊との衝突のわずか 1 週間後だった。48 歳のソンコは中傷罪で逮捕され、執行猶予付 2 か月の実刑判決が下されたが、支持者たちは司法システムが選挙妨害に使われたと批判している。サル大統領は対話と呼びかける一方、3 期目には言及していない。しかしサルは次の選挙に出馬することは憲法上可能だと述べたこともある。野党や専門家は大統領が 3 期目出馬を否定しない限り、対話は成立しないと考えている。ソンコの支持者は失業や経済困難に苦しむ都市青年層だ。

10. 「ブルキナファソ：ジハディストの攻撃が増す中、総動員令を発した」

“Burkina Faso declares a general mobilization in the face of increasing jihadist attacks”

Le Monde、4 月 13 日

[Burkina Faso declares a general mobilisation in the face of increasing jihadist attacks \(lemonde.fr\)](#)

軍事政権は 4 月 13 日、ジハディストに対抗するために必要な全手段を国家に付与する総動員令を発した。暫定大統領のトラオレ大尉は、ジハディストの支配下にある国土

の 40%を回復することを目標としている。クーリバリー国防大臣は、「現下の治安状況にあって、国家の健全性はその娘と息子たちの愛国心の発露にかかっている」と述べた。総動員令の詳細は不明だが、大統領に人員・物資・サービスを徴発する権利と市民の自由を制限する権利を与えるよう、関係機関が「助言」したとされる。政府は既に 2 月に兵員を 5,000 人増強すると発表した。

11. 「ブルンジ：コンゴ（民）での東アフリカ平和ミッション - ブルンジにとっての意味」

“East Africa’ s peace mission in the DRC: why it’ s in Burundi’ s interest to help”

The Conversation、Patrick Hajayandi 他、4 月 17 日

[East Africa’ s peace mission in the DRC: why it’ s in Burundi’ s interest to help \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/east-africa-s-peace-mission-in-the-drc-why-it-s-in-burundi-s-interest-to-help)

ブルンジは昨年 12 月、コンゴ（民）への EAC 平和維持ミッションへの最初の派兵国となり、M23 が撤退した地域の治安維持を担当している。EAC のメンバー中、ブルンジ以外に派兵を約束したのは 3 か国のみだ。ブルンジとコンゴ（民）は、ルジジ川とタンガニーカ湖からなる 243 km の国境を接しており、人口 1,260 万人のブルンジに 8.7 万人のコンゴ（民）難民がいる。ブルンジにとって安定したコンゴ（民）が必要なのだ。またブルンジの反政府グループはコンゴ（民）の南キブを拠点としていて、その排除にはコンゴ（民）政府の協力が必要だ。加えて貿易の強化や地域統合といった目的もある。

12. 「マダガスカル：何百トンものバニラが売却されずにいる危機的状況」

“Crisis in Madagascar over hundreds of tonnes of unsold vanilla”

Le Monde、Laurence Caramel、4 月 21 日

[Crisis in Madagascar over hundreds of tonnes of unsold vanilla \(lemonde.fr\)](https://lemonde.fr/crisis-in-madagascar-over-hundreds-of-tonnes-of-unsold-vanilla)

マダガスカルのバニラ生産は世界の 80%で、同国の輸出の 25%を占める。2020 年、COVID19 により需要が減少し価格下落に直面した政府は、最低価格と輸出許可制を採用した。しかし同政策は効果がなく、収穫されたバニラが農場や倉庫に山積みになる中、4 月 13 日、ラジョリナ大統領は政策の過ちを認め、自由化に転じると発表した。最大の生産地サバ県は国内で最も豊かな地方だが、2018 年の選挙ではラジョリナへの支持が低く、加えて価格政策で大きな打撃を受けた。大統領選挙まで 7 か月未満となった現在、ラジョリナは輸出減や現地通貨安によるマクロ経済の不均衡と財政危機に直面している。

13. 「南アフリカ：この冬、停電は危機的なレベルになるかも知れない - そのシナリオ」

“South Africa’ s power outages could reach critical levels this winter - likely scenarios”

The Conversation、Hatmus Winlker、4 月 18 日

[South Africa’ s power outages could reach critical levels this winter - likely scenarios \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/south-africa-s-power-outages-could-reach-critical-levels-this-winter-likely-scenarios)

過去 15 年間、南アの停電は悪化の一途を辿ってきた。国民の不満が高まる中、ラマポーザ大統領は（今年 2 月に）異例の国家災害宣言を発し、電力大臣も任命した。2022 年の電力不足は史上最悪の 6 ギガワットで、今年 6、7 月の冬季には更に悪化する可能

性がある。総発電量の74%を占める石炭火力発電所は寿命を迎えており、2007年に新設された2機の発電所も故障で修理中だ。3%を占める原発も寿命に達し、改善は遅れている。残り23%のうち風水力・太陽光は不安定で、ガスは高価だ。最悪の場合、国全体のグリッドが崩壊し、何日も停電が続いて経済活動に甚大な影響を及ぼす危険がある。

14. 「南アフリカ：ICCからの脱退は、コミュニケーションのミスだとして否定された」

“South Africa backtracks on quitting ICC, blames communications error”

Al Jazeera、4月26日

[S Africa backtracks on quitting ICC, blames communications error | NATO News | Al Jazeera](#)

国賓として訪問中のニーニスト・フィンランド大統領との共同記者会見で、ラマポーザ大統領は与党ANCがICC脱退を決定したと発言した。しかし南ア政府は、大統領は与党の決議を誤って引用したもので、南アはローマ締約国に留まると発表した。プーチン大統領を逮捕する可能性について、ラマポーザは「検討中」だとし、ウクライナ戦争に関し南アが中立を保っている理由は、紛争を終わらせる立場にいるためであり、これまで数次にわたりプーチンに交渉を呼びかけたと答えた。ラマポーザは昨年NATOを批判したが、フィンランドの加盟については、同国の権利を尊重すると述べた。

15. 「モザンビーク：カーボ・デルガード - パルマ侵攻から2年」

“Cabo Delgado: two years since the Palma invasion”

Institute for Security Studies, Borges Nhamirre、4月3日

[Cabo Delgado: two years since the Palma invasion - ISS Africa](#)

2021年3月にパルマが襲撃されLMGプロジェクトが中断したことで、ニュシ大統領は外国軍の受け入れに同意した。現在ルワンダ軍が2,800名、SADC軍が1,900名を派遣している。2022年、両軍は欧州平和ファシリティ基金からそれぞれ3,500万ドルの支援を得ており、モザンビークはウクライナに次ぐ同基金最大の受益者だ。パルマ及びマシンボア・ダ・プライアの安定はほぼ回復し、外国の投資家が戻り始めた。トタル・エナジーもガスプラントの再開を準備している。しかし外国軍の間、人道・開発・平和構築の間の調整はなく、カーボ・デルガード州の東北部以外の状況は不安定なままだ。

16. 「ルワンダ：ポール・ルセサバギナの釈放と謝罪に見るカガメの卓越した技」

“Rwanda: Paul Rusesabagina’s release and apology - a master stroke by Kagame”

The Conversation, Jonathan Beloff、3月30日

[Rwanda: Paul Rusesabagina’s release and apology - a master stroke by Kagame \(theconversation.com\)](#)

2004年のハリウッド映画「ホテル・ルワンダ」のモデルとなったルセサバギナは、2021年に25年の懲役刑を受けたが、最近司法省により恩赦と釈放が発表された。ルセサバギナの罪状は2018年に南西部を襲い9人を殺害した国民解放戦線に資金援助したことで、釈放にあたり彼は罪を認めた。それは逮捕が人権侵害だという批判をかかわす材料を政府に与えるものだ。米国に居住しベルギーの市民権を持つルセサバギナの逮捕は米国との関係にも影を落とした。彼の逮捕は国家の安全への脅威を排除するというカガメの強い

意思の表れだが、脅威が去った後は国際的な交渉に応じるという現実性も示している。

17. 「ルワンダ：カガメはロシアのアフリカでのプレゼンスを擁護した」

“Rwanda’ s Kagame defends Russia’ s presence in Africa”

Deutsche Welle、Isaac Mugabi、4月19日

[Rwanda’ s Kagame defends Russia’ s presence in Africa - DW - 04/19/2023](#)

カガメ大統領はベナン、ギニアビサウ、ギニアを訪問中、ロシアはアフリカにおいて他の大国と同等の権利を有していると述べた。そしてロシアとの協力協定はアフリカ側のニーズに基づくものだが、ウクライナ侵攻を擁護するものではなく、戦争は彼らが解決すべき問題だと語った。カガメは訪問先の各国と貿易を含む様々な二国間協力を協議したが、治安問題に不安を抱える各国への軍事面での協力にも熱心だと見られている。カガメのギニア訪問は2021年のクーデター以来、首脳レベルの初の訪問となった。ドゥンブヤ暫定大統領は、虐殺から立ち直った「ルワンダ・モデル」に刺激されたと述べた。

18. 「大陸全体：サイクロン・フレディの記録破りの破壊はニュー・ノーマルなのか？」

“Is Cyclone Freddy’ s record-breaking devastation the new normal”

Institute for Security Studies、Aimee-Noel Mbiyozo 他、3月30日

[Is Cyclone Freddy’ s record-breaking devastation the new normal? - ISS Africa](#)

熱帯サイクロン・フレディは2月4日にオーストラリア付近で発生し、インド洋を8,000km 横断してマダガスカル、次いでモザンビークに上陸し、更に2週間後にマラウイとモザンビークを襲った。その寿命の長さや勢力は過去最大だが、記録はすぐに破られるだろう。アフリカのサイクロンの発生数は1970年比で2倍となっており、勢力も増大している。被災者は避難生活を余儀なくされるが、世界的にも、極端な気候が国内難民の最大の要因となっている。サブサハラ・アフリカでは気候変動、紛争などの複合要因により、2024年には26か国で1億人の避難民が発生するとも予測されている。

19. 「大陸全体：テロ活動が内戦に発展するか否かについての、驚くべき研究結果」

“Why some terror campaigns escalate to civil war and others don’ t - study reveals surprising new answers”

The Conversation、Ibrahim Kocaman、4月11日

[Why some terror campaigns escalate to civil war and others don’ t - study reveals surprising new answers \(theconversation.com\)](#)

1970年から2007年間の世界中のテロリスト集団に関する統計を調べたところ、70%は最初の攻撃から1年以内に活動を停止していた。テロが内戦に発展する第1の要因は国家による抑圧だ。モザンビークのRENAMOやアンゴラのUNITAがその例だ。スペインの反ファシスト運動やカナダのケベック解放戦線の場合、政府が交渉により反乱を鎮めた。第2の要因は政府の保健・教育・福祉支出で、国民1人あたり2%増加するとテロ活動は57%減少する。1960年からのコートジボワールはその好例だ。またテロリスト集団の作戦の多様性は反乱を長引かせ、逆に他国との関係悪化は国民統合に役立つ。

20. 「大陸全体：アフリカとサミット外交 - 大国は魅惑攻勢に転じた」

“Africa and summit diplomacy: global powers turn on the charm”

Institute for African Studies, Ronak Gopaldas, 4月12日

[Africa and summit diplomacy: global powers turn on the charm - ISS Africa](#)

7月のロシア・アフリカサミットは、昨年からの米国、EU、日本、中国によるサミットの最後だ。従来サミットは実質がないと批判されてきたが、最近変化が見られる。2050年までに世界の25%となる人口、鉱物資源、成長する統合市場などにより、アフリカは大国がそれぞれのビジョンを売り込む競争の場となった。各国は投資や援助を約束し、決議で自身の比較優位を打ち出している。問題はサミットが機能しているかではなく、それをアフリカにどう役立てるかだ。その第一は統一したポジションを持つことだ。もちろん容易ではないが、EU-AU サミットではアフリカの積極的姿勢が効果を上げた。

21. 「大陸全体：アフリカへの援助はウクライナ支援の犠牲になっている」

“L’ aide à l’ Afrique fait les frais du soutien à l’ Ukraine”

Le Monde, Laurence Carame, 4月12日

[L’ aide à l’ Afrique fait les frais du soutien à l’ Ukraine \(lemonde.fr\)](#)

アフリカの首脳達は過去数か月、ウクライナへの支援がアフリカに不利に働くことを懸念してきたが、ODAに関する4月12日のOECDの発表はそれを裏づけた。2022年のODA総額は前年比で13.6%増加したが、対アフリカ援助は297億ドルと7.8%の減額となり、2017年の水準にとどまった。一方、ほぼ同額の援助がウクライナ及びその難民受け入れ国に向けられた。OECDの発表は国際機関の数値を含まない暫定値だが、アフリカ大陸のニーズよりもウクライナ危機が優先され、さらに国連決議における中立への制裁が与えられたように見える。それはCOVID19に対する富裕国の数々の約束を反故にするものだ。

22. 「大陸全体：アフリカの債務危機－債務不履行は人々を傷つけ、債務免除は解決ではない」

“Debt dangers in Africa: how defaults hurt people, and why forgiveness isn’ t the answer”

The Conversation, Philippe Burger, 4月17日

[Debt dangers in Africa: how defaults hurt people, and why forgiveness isn’ t the answer \(theconversation.com\)](#)

多くの新興国と同様、アフリカの債務の対GDP比率は急増したのではなく、過去15年間に増え続けてきたものだ。2007年から2020年の間、ザンビアでは21.9%から140.2%に、ガーナでは22.6%から88.%に増大した。2023年初頭のIMFからの借り入れ国トップ20のうち11か国がアフリカで、中でもエジプトは第2位だ。こうした国でとられる緊縮財政は経済を減速させ、社会支出を減少させる。債務免除に関し、20年前との大きな違いはアフリカの国内債券市場の成長だ。現在の債務免除は、国内投資家のうち非富裕層に悪影響を与える。また政府財政の不均衡という根本的な問題の解決にはならない。

23. 「大陸全体：最近の選挙は、アフリカの人々が有能な指導者を欲していることを示している」

“Recent elections show Africans yearn for competent leadership”

Institute for Security Studies、Enoch Randy Aikins、4月19日

[Recent elections show Africans yearn for competent leadership - ISS Africa](#)

アフリカの民主化の第3波以降、多くの国が民主主義を採用した。しかし政権のエリートたちは今も国民のニーズに応えていない。民主主義を唱えながら30年以上大統領が交代しない国、一つの党が支配的な国、二つの政党の間を政権が行き来する国も多い。しかし2020年のガーナの議会選挙では与野党の獲得票が同数で、勝者が全てを得るシステムが終わった。南アのANCは2021年の地方議会選挙で46%しか獲得できなかった。アンゴラ、セネガル、ケニア、ナイジェリアも、与党の圧勝ではなかった。こうした傾向は、選挙民が成熟し、民俗や宗教を越えて有能さを求めていることを示している。

24. 「中国との関係：北京フォーラムは民主主義の実体を問う」

“Beijing Forum; Interrogating the substance of democracy”

Vanguard News、Charles Onunaiju、3月29日

[Beijing Forum: Interrogating the substance of democracy - Vanguard News \(vanguardngr.com\)](#)

3月22、23日の両日、中国共産党中央宣伝部と国務院新聞弁公室が共催し、社会科学学院等が組織した「第2回民主-人類共通の価値-国際フォーラム」が開催された。出席者たちは、民主主義が米国と西側同盟国の覇権確立の手段とされている中、本来は人間を中心に置き、生活向上をもたらすものであるべきだという点で合意した。鳩山元首相は西側の極端な言辭が中国や非西側との衝突につながることを懸念し、サックス・コロンビア大学教授は14億人の貧困を終わらせた中国の制度や過程を称賛した。大部分のアフリカの出席者は、中国の経済協力が大陸の民主主義を促進したという認識を共有した。(注：筆者のCharles Onunaijuはアブジャの中国研究センター所長。)

25. 「中国との関係：アフリカの議事堂を中国が建設する理由は？」

“Why China is Building Africa’s New Parliaments”

Voice of America、Kate Bartlett、4月19日

[Why China Is Building Africa’s New Parliaments \(voanews.com\)](#)

ジンバブエ、レソト、マラウイなどで建設された新議事堂は現地の文化を反映した設計で、それまでの欧州植民地風の建築とは異なる。しかしこれらも外国勢-中国が建設したものだ。中国はこれまでにアフリカの15か国(AU本部を含む)で議事堂を無償で建設してきた。それは善意の表明だけでないと専門家は言う。議会は中国が与党だけでなく野党とも関係を結び、政権交代に備える場なのだ。中国は議事堂を建設する国の政治システムには関心がないとも専門家は分析する。アフリカにとっても老朽化した建物の改築は必要だ。しかし中国の建設は現地を巻き込まずに行われ、経済効果も少ない。

26. 「アラブ首長国連邦(UAE)との関係：UAEはエジプトからモザンビークに至る東アフリカの港の獲得に向かう」

“De l’ Egypte au Mozambique, les Emirats arabes unis à la conquête des ports d’ Afrique de l’ Est”

Le Monde、Noe Hochet-Bodin、4月12日

[De l' Egypte au Mozambique, les Emirats arabes unis à la conquête des ports d' Afrique de l' Est \(lemonde.fr\)](#)

世界最大の港湾オペレーターであるドバイ・ポートワールド (DPW) は、紅海とバブ・エル・マンデブ海峡の権益を獲得し、次はケニアを目指している。DPW がケニアの市場に入ることで、UAE は東アフリカ沿岸ルートへの影響力を強化し、エジプトからモザンビークまでを真珠のネックレスのようにつなぐ事が可能となる。UAE のアフリカ進出は2006年のジブチに始まり、イエメンの戦争に関連してエリトリアに基地を作ったが、この2か国とは現在関係が中断している。DPW は UAE の複雑な商業・軍事オペレーションを支えている。ムハンマド大統領は全方位型投資により石油後の多角化を目指している。

1. 「2023年世界人口白書:8億人の命、無限の可能性 - 権利と選択の事案」

“State of World Population 2023: 8 Billion Lives, Infinite Possibilities - the case for rights and choices”

国連人口基金、2023年4月

[SWP Report 2023 | United Nations Population Fund \(unfpa.org\)](https://www.unfpa.org/swp/2023)

昨年、国連は世界の人口が80億人を突破した一方、全人口の2/3が「再生産レベル」である合計特殊出生率2.1以下の状態にあると発表した。本白書は、一般国民、政策決定者、学者等が世界人口の現状をどのように見ているかについての調査に基づき、作成された。主な論点は以下のとおり。

- 人口規模をどう見るかという点に関し、世界は「多過ぎる：このままでは地球が耐えられない」という見方と、「少な過ぎる：このままでは文明が崩壊する」という見方に二分されている。実際、人口増加の傾向がここまで分かれたことは歴史上初めてだ。(例：欧州の年齢中間値が42.5歳であるのに対し、サブサハラ・アフリカは18.7歳)
- いずれの場合も2.1という数字が赤信号であり、人口は政策的に増加させたり減少させたりできると考えられている。しかし現実には「完璧な人口規模」というものは存在せず、特定の人口規模を達成するための、信頼に足りる方法もない。
- 性と生殖に関する決定は、個人が行うものだ。しかし2023年に自身の性と生殖を主体的に選択できた女性は56%しかいない。まず必要なことは、子どもを持つかどうか、持つ場合は何人を、いつ産むかといった個人の目標と、それを阻む障壁についての情報を得ることだ。
- 少女と女性に対する教育も重要だ。高出生率の国ではその低下に役立つことが知られているが、低出生率の国では、女性を労働力として活用することが可能になる。また男女平等を達成することも重要だ。
- 必要なことは「人口動態に対する強靱性」を持つことだ。生殖に関する権利を制限しても実効性はなく、社会を傷つける。しかし権利を支援すれば全ての人々の潜在力を解き放ち、変化する現実に適応することができる。

2. 「人類と地球のための突破口：今日と未来のための効果的で包摂的なグローバル・ガバナンス」

“A Breakthrough for People and Planet: Effective and Inclusive Global Governance for Today and Tomorrow”

High Level Advisory Board on Effective Multilateralism、United Nations University、2023年4月

[A Breakthrough for People and Planet \(highleveladvisoryboard.org\)](https://www.highleveladvisoryboard.org/)

2020年の国連75周年にあたり、グローバル・ガバナンスの強化の必要性が認識され、2021年、事務総長が「我らの共通の課題 (Our Common Agenda)」を発表した。本レポートは事務総長に委託されたハイレベル諮問委員会が、事務総長報告を具体的な行動に移

すための勧告をまとめたもので、2024年の「未来のサミット (Summit of Future)」を視野に入れている。サーリーフ・リベリア元大統領とロベーン・スウェーデン元首相が共同議長を務め、以下6つの転換を提言している。

- 1) 多国間主義に対する信頼をとり戻す
人間中心のアプローチ、ジェンダー平等、将来世代の声の反映、など。
- 2) 自然とのバランスをとり戻し、再生可能エネルギーを供給し、人類と地球に尽くす
気候変動、生物多様性、公害という3重の危機に対する野心的で測定可能な対策、など。
- 3) 全員に裨益する持続的な金融を可能にする
国際金融機関の柔軟性の強化、グローバルな金融セーフティネットの改善、世銀・IMFのマネジメントの改善、など。
- 4) 公正なデジタル転換を支援する
公正で持続的なデジタル転換のためのグローバル委員会の設置、平和や安全に対する脅威へのデジタルな害の追加、など。
- 5) 平等で効果的な集団的安全保障の枠組みを強化する
安全保障上のリスクの再定義、国連安保理改革、国連と地域安全保障組織との連携強化、など。
- 6) 現在及び将来の国境を超えるリスクに対するガバナンスを強化する
気候変動由来のリスクへの認識の強化、パンデミックの脅威に対するグローバルな協議会の設置、など。

JICA 海外協力隊員寄稿

ザンビアから考える「理科」とは何か ～わかったつもりを問い直す～

隊 次：2022 年度 1 次隊
派遣国：ザンビア共和国
派遣先：ルサカ州
職 種：理科教育
氏 名：小野 亘

はじめに

はじめまして。私は、2022 年度 1 次隊の小野亘です。ザンビア共和国ルサカ州ルサカで理科教育隊員として活動しており、ザンビアへ赴任して 9 ヶ月が経ちました。私の赴任校は、ルサカ市内にある David Kaunda STEM Secondary School という全寮制の中高一貫校です。担当している教科は主に高校生の化学であり、生徒と一緒に楽しく授業をしています。同時に私は現在広島大学大学院に所属しており、研究と実践の往還の中、日々理科教育について考えています。

ザンビアの印象は、空港の風景が地元宮崎にとっても似ているというものでした。そのため、異国の地に来たのにも関わらず懐かしさを覚えるほどでした。9 ヶ月がたった今では、日本との違いを多く感じます。またその中に多くの学びがありました。特に、海外でその国の人と仕事をする大変さや相手の気持ちや思いを考える大切さ、そして何より教師という仕事の責任や苦勞、そして重要性など日本を離れて改めて考えることができました。

さて、私たちが何気なく学校教育で学習してきた「理科」って何でしょうか？疑問に思ったことはありませんか。「理科って自然を学ぶ教科でしょ」「実験をする教科だよ」など、なんとなくどんなものであるかイメージすることはできると思います。しかし、理科教育隊員として派遣され、日々赴任校にて生徒に授業をしている私でも実は何となくでしか答えられません。広辞苑には、「理科—学校教育で自然界の事物および現象を学ぶ教科。自然科学を学ぶ学問。」と記されています。このような理科の定義を見てもやはりなんだかわかるようでわからないそんな気になります。日本の理科教育について学んだり、授業を行ったりと多く「理科」に触れてきましたが、触れれば触れるほどよくわからなくなってきました。ここザンビアに来て私の中にあったよくわからない「理科」が更にわからなくなりました。そして、「理科」とは何かより広い視点で考えるべきであり、考え続けていかなければならぬものであると再認識させてくれました。今回は、ザンビアの「理科」を通じて感じたギャップの数々を通して「理科」について考えたことを、学校の現状や私の活動を踏まえて紹介したいと思います。

1. 赴任校の現状から見る理科

—活動の中で感じる課題—

私が活動を行う中で感じる課題は大きく2つあります。教師の理科に対する捉え方と生徒の理科に対する捉え方です。まず、教師の理科に対する捉え方について、私は何度も「理科ってそういう教科だったっけ」と思われることがあります。

中でも衝撃だったのは同じ実験を何度も繰り返し行っているという実態でした。教師が不足していることから、理科専門ではない教師が理科の授業を担当せざるを得ません。

そうした教師は、理科専門の教師の元に毎日理科を学びに行ったり、自学をしたり、授業に向けて知識を高めていたしもあります。しかし、多くの場合、実験器具や薬品の不足、教師の経験不足から、限られたレパトリーの中で授業を行うことになり、同じ実験を繰り返して行っています。また、国家試験に出る観察・実験を重視するあまり、教師にさまざまな知識があっても、試験に出る観察・実験だけを繰り返し行う



道具が整頓されていない実験室

こともあります。そのため、観察・実験

は、それを通じて何かを発見するというよりも、すごく作業的であり、そこには生徒の予想や仮説はなく、考察すらありません。ただひたすら同じ作業を繰り返し、その作業の精度をあげる機械的な印象を受ける実験風景でした。

私の赴任校はSTEM (Science Technology Engineering and Mathematics) 教育の推進校です。しかし、STEM 教育推進校であるからといって、生徒が理科に対して興味・関心が高いかと言われるとそうではないように思えます。進学してきた生徒のなかでは、キャリアパスとしてこの学校は優秀であるから入学したという声が多いです。自己の将来設計 (エンジニアや Science の分野における研究者など STEM に関連する職業に就きたい・携わりたいという想い) や興味・関心に関わりなく選択してきている生徒が多く、キャリアパスに必要であるから理科という教科を学んでいると答える生徒が多くいます。科学・技術の分野で活躍する人材育成を掲げるザンビアの目標や当校が STEM に力を入れていることを考えると、教師や生徒が理科をこのように捉えていることは残念なことです。

2. 活動から見える理科

1) 活動で大切にしていること

これら私の感じた課題や出会った実態を元に、私は授業をする上で大切にしようと思っていることがあります。それは、生徒の理科への興味・関心を高めるということです。実際に見せたり触らせたりできるものを活用し、生徒のわかったつもりを刺激し、生徒が理科の授業に入り込める工夫をし、できるだけ生徒が事象を体験できるよ



実験の様子 1

うに観察・実験を導入していくことを心がけています。

「実験の様子1」の写真は濾過を行なっているものです。濾過実験では分離操作をコーヒーの事例やザルを用いて濾紙の構造を教えたり、分離の目的を生徒達自身に考えさせたりしました。身近な事象や物から化学の世界を捉えることで生徒達は自分たちの周りの化学を意識し始めます。このことが生徒の化学への興味・関心を持つ第一歩になると考えています。

また、生徒の成績向上も意識して授業づくりをしています。ザンビアのシラバスや教科書、国家試験を分析しどこが重要なのか要点がわかりやすいような工夫もしています。

特に、授業での板書において気を使うようにしています。私の授業では、「その時間の板書は1枚で収まるように」を心がけています。日本でも小学校や中学校で特に意識されていることにはなりますが、生徒の手に教科書が平等に渡らないザンビアだからこそむしろ重要であると思い実践しています。教科書がない生徒は授業後の復習を基本的には自分のノートに頼るしかありません。そのため、生徒は板書を授業中に写しきることによって精一杯になり、正直教師の話聞いていません。しかもこの傾向は真面目



授業での板書

で一生懸命勉強に励む生徒であればあるほど強いです。赴任校では、黒板に教科書の内容をひたすら書いて解説している教師もいれば、ただその内容を読んでいるだけの教師もいます。いずれにしても、黒板に書かれる情報が多すぎるため、生徒は教師の話聞いている時間がありません。そこで、せめて板書は要点をわかりやすく抑え、生徒が私の声に耳を傾けることができるようにと思い実践しています。イラストやグラフ、表などの活用や吹き出し、アンダーライン、強調したい部分は他の部分より二回りほど大きな字で書いたりなど、ここが重要であると板書を見て生徒がわかるように心がけています。また高校化学では、危険な試薬や火、ガラス機具を使用する機会が小学校や中学校理科に比べると格段に多くなります。そのため実験の説明中に教師の話をも十分に聞くことのできない状況はとても危険です。実験中に生徒の安全を守るという点においても板書を減らす工夫はとても重要であると考えています。そのために日々の題材研究の中でシラバスや教科書を読み込み、国家試験で問われている内容を考慮しながらザンビアの化学の授業で重要な要点を同僚達と意見交換しながら整理しています。

さらに、授業が終わったあとに授業で扱った内容を学ぶ必要性について生徒の中で消化できるような工夫もしています。高校生の化学は抽象度が高く、複雑な内容を扱っているためどうしても科学的な概念の説明に時間を割かなければなりません。伝達した知識を日常や観察・実験を通した科学的体験と結びつけ生徒が理科を学習することに対するハードルを下げようと試みています。

「実験の様子2」の写真は中和滴定の実験を行ったときのものですが、それぞれの実験手順での注意点やポイントや理論が複雑であるためどうしても知識の伝達をしないといけない単元です。私の授業では、基本的に2コマ(80分×2コマ)で教えるべき

ことを教え終わる構成になっています。1コマ目は、学習内容の理解に必要な知識の学習及び観察・実験の計画。そして2コマ目は、観察・実験を通して生徒が考えたことや学んだことの中での疑問を消化する時間。このような構成で授業を作っています。中和滴定は、工業的な作業のイメージが強く私たちにはあまり馴染みのない実験です。そこで、生徒がスーパーでよく目にするお酢の濃度を確かめるという実験で中和滴定を実施しました。すると生徒達



実験の様子2

の中から「お酢の濃度を自分たちで確かめることができることに驚いた」というような声上がり、その感動とともに生徒達は中和滴定に熱中していました。水溶液の性質を学習する実験でよく日本では、紫キャベツの抽出液を用いてその性質が酸性であるか、塩基性であるか調べる実験を行ったりします。私の通う学校にはリトマス紙やBTB溶液のようなものがなくまた紫キャベツも手に入らなかったため、生徒と葡萄の皮を使って簡易的な試験紙と性質を確かめる指示液を作る活動も行いました。このように授業で出てきた難しくイメージしづらい内容について、実際に身近な物を使って科学的体験を得ることで化学は決して自分たちから遠い存在ではない、教科書だけの話ではないことを感じてもらえるよう題材を意識して観察・実験で扱っています。

こうした活動の中で、やはり日本の学校現場における「理科」との共通点も見られません。理科・科学なので当たり前と言えば当たり前なのですが、テストで重要視される概念であったり、生徒が理解しやすいポイントや理解しにくいポイントであったり、観察・実験を導入した授業で生徒が楽しんでいる様子など共通点は多いです。やっぱり「理科」はこうだよねと思わずにはいられません。

2) 「理科」とは何か？

一方で「理科」ってなんだろうと考える瞬間があります。教師が捉える理科やその姿勢です。日本では試験問題とともに示される原子量や密度などを、ザンビアでは暗記している前提で問題を作成している実態にギャップを感じます。計算問題の中に多く見られるのですが、私は、生徒が問題を解くときはどのようなプロセスを用いて解決しているか、また科学的な手続きをきちんと習得しているかを見ようとしているのに対し、原子量や密度等を覚えていないという理由で適切に評価されないことに強く疑念を抱きます。「数値を覚えることが理科なの？」と聞くと「教科書に記載されているから覚えるべきだ」という答えが返ってきます。しかしシラバスを見ると、知識をひたすら伝授する形式の授業やこのように数値を暗記している前提で問題を作成してしまうことを一概に否定することはできないなと思いました。もちろん、そういった数値を覚えることという表記は一切ありませんが、学んだことを活用するというアウトプットよりも、特定の概念を理解するといったインプットを重視している傾向があります。これを踏まえて現場を見ると教師達はある意味シラバスに準拠した実践・授業をやっているのではないかと考えられなくもありません。今回のテーマである「理科」とは何か？これは、それぞれの国に独自のシラバスがあるように、同じ数だけ「理科」があるかもしれない。

そういうものであると思いました。

終わりに

「理科」とは何か？ザンビアに赴任する前から持ち続けていた問いですが、解決するどころか答えから遠ざかっているように感じます。課題や現状を見てやはり日本とは違う文脈であることを日々痛感しています。文脈が異なる国で自分の実践は正しいと言えるのか、観察・実験の際に私の提案を受けて、教師の観察・実験の取り入れ方が変わっていくのを見て、その変化は本当にいいものなのか疑問にも思います。しかし、それが「理科」と向き合うということだと思います。協力隊活動を通して、日々私の中の「理科」も更新されていることを感じています。活動の中で、まだ私はどうしても日本の「理科」を通してザンビアの「理科」を見てしまいます。しかし、このように比較することで今まで見えてこなかった、わかっていたつもりであった、日本の「理科」の良い部分や課題点に気がつくこともできます。活動の中で私も学びが深まり、そこに楽しさを感じています。そしてまた問い続け試行錯誤していくことが協力隊活動の醍醐味であり、日本やザンビアだけでなく、今後どんな場所で「理科」と付き合っていくにしても、重要なことなのかもしれないと強く思いました。(了)

インタビュー

坪井 彩 株式会社 Sunda Technology Global 代表取締役 CEO へ聞く —水料金の回収課題はテクノロジーで解決できる—



1998年 福井県生まれ
2011年 奈良女子大学理学部物理学科卒業
2013年 京都大学大学院気象学研究科修了
同年 パナソニック株式会社 IT部門入社
2018年 民間連携で青年海外協力隊としてウガンダに派遣
SUNDAを考案し現地エンジニアとプロトタイプを開発設置
2019年 復職後、パナソニックの南アフリカ、ドバイの現地
事務所勤務

2021年 SUNDAの取り組みで第6回日本アントレプレナー大賞を受賞
パナソニック株式会社退職、ウガンダに渡り、SUNDA普及活動に従事
株式会社 Sunda Technology Global 設立 <https://www.sundaglobal.com/>

—大学で物理学、大学院で気象学を専攻

坪井：理科が好きで幼いころから学ぶことに興味はありました。大学院時代に調査研究でバングラデシュに行き、それが初めての海外、はじめての途上国でした。空港から出た瞬間から日本とは雰囲気が全然違い、現地の人びとが物珍しさから、じーっと私たちを見てくるので驚きました。インドやバングラデシュの自然災害、洪水の研究をしている先生と一緒に、現地の気象局、大学生と意見交換し、百葉箱による気象データ取得に協力するなどとてもよい経験ができました。

—パナソニックにSEとして入社

坪井：2013年、大学院を修了して大阪に本社のあるパナソニックに入社、データ分析コンサルタントとして働き始めました。社内では途上国で仕事ができる人材を育成しようという動きがあり、2018年にJICAとの官民連携で青年海外協力隊派遣制度ができ、それに応募したところ採用されました。

私は、アフリカに興味があったことと、英語で仕事ができるということでアフリカ・ウガンダを希望し、コミュニティ開発の水分野に派遣されることが決まりました。

—初アフリカ、初ウガンダに出発

坪井：同期と一緒に、わくわくしながら成田空港を出発して、カンパラに到着、最初の1か月はカンパラで生活に慣れるための準備をし、その後それぞれの任地に向かいました。

派遣先の田舎の地に着いたときは衝撃的でした。貧しいというより、日本とは雰囲気が全

く違う、首都カンパラにはビルが立ち並び人びとが忙しく行きかい、特に強い印象はありませんでしたが、ウガンダの田舎は建物も簡素で、道路は土埃が舞い上がり、雨が降るとぬかるむ、外国人は一人もいなかったので私は物珍しがられ、「本当に異世界に来た」と思いました。

配属先の県庁水事務所の職員と話をしたり、実際に村々に訪問したりすると、最重要課題として井戸の維持管理が上がっていました。住民、コミュニティの中に入って村のリーダーと一緒に水の維持管理ができるようにサポートする。その前提として水代金が払えるように収入向上活動をサポートすることが求められました。私自身も水管理に興味があり、この水課題の答えをみつけるために働こうと思いました。



ウガンダ協力隊に赴任して間もないころ、調理前のマトケの前で

——なぜ水道料金が回収できないのか？

坪井：やはり問題の中心は水料金の回収でした。県庁の人もどうしたらよいかわからないと言い、歴代の協力隊員がいろいろ手を尽くしてきたにも関わらず、隊員が帰国すると途端にまわらなくなり、いまだに根本的な解決になっていない。そこをなんとかしたいと思いました。

ウガンダ国内には6万基以上のハンドポンプ井戸がありますが、壊れてから修理されるまでに平均180日以上(<https://water.stanford.edu/research/projects/uganda-rural-water-maintenance>)ともいわれており、井戸の維持管理が適切にできていません。ポンプの故障については、ポンプの一部のパーツが破損するだけで使えなくなりますが、修理はすごくシンプルでそのパーツを取り換えるだけで動きます。パーツはカンパラの店から購入でき、現地の井戸修理人が請け負えるレベルのものです。

水料金の回収については、数名の代表者からなる井戸管理委員会が組織され、村の代表者が各世帯から月額定額2000ウガンダ・シリング(約72円)を現金で回収します。しかし村の代表者による不正があったり、不公平感、回収業務が負担となったりで十分な料金が回収されていないのが現実でした。不公平感というのは、家庭によっても季節によっても使用量が違うのに月額定額、また払っていない人も水を利用できるので、払っていた人でも払いたくなくなる。そこで従来の「月額定額」、「現金」を介して「人の手による」井戸料金回収を、「従量課金型」「モバイルマネー」を用いた「プリペイド式自動料金回収」に変えられないかと考えました。**SUNDA 全体図**



当初、現地のエンジニアたちにこのアイデアを提案したところ、「それだったら一週間もあればできるよ」と言われ、「一週間でできるの？」とまだウガンダ歴が短かった私は大喜びしましたが、もちろん一週間ではできなくて(笑)今でも開発改良は続いています。ようやく私が帰国する数日前にプロトタイプが出来上がり、設置して離任しました。設置後も故障は多発し、その度に一緒にやってきたエンジニアが現場に行って修理し、なぜそういう問題が起きるのかを分析してそれをもとに改良するというサイクルをずっと繰り返してきました。

——2021 年日本アントレプレナー大賞を受賞、SUNDA を根付かせたい

坪井：私が派遣されたパナソニックのプログラムは1年目が協力隊、2-3年目がパナの現地オフィスで働くというもので、ウガンダの後南アフリカに赴任しました。残念ながら会社の判断で南アフリカ・オフィスは閉じられ、次にドバイに移りました。半年後にコロナが発生し、2021年5月に帰国、そのまま日本からリモートワークでドバイオフィスの業務を行い半年、合計3年のプログラムを終えました。

パナソニック南アフリカ・オフィスに勤務、パナソニックの販売店にて



その間にもウガンダでは仲間のエンジニアが製品開発を進め、2020年現地のエンジニア2人と株式会社 SUNDA を立ち上げました。ウガンダにいたころからプロトタイプ作成にかかる費用は私が負担していました。協力隊期間中に50万円くらい、彼らの交通費と部品代金です。離任してからも数万単位で何回か送金しました。

自分でやり始めたことですし、何より住民の応援が私の背中を押してくれました。今までの料金回収方法ではだめだと住民もわかっているのでそれを解決するためのシステムということで応援があり、そういう声があったからがんばろうと思えました。



そして2021年、第6回日本アントレプレナー大賞 (<http://kenja-club.com/entrepreneur/2021/#winner>) をいただき、これはいけると決意がかたまり、パナソニックを退社、ウガンダに戻りました。

2019年ウガンダを訪問、現地エンジニアメンバーと

—SUNDA の強みとは

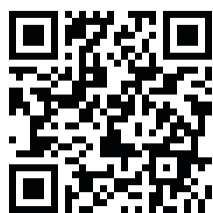
坪井：ポイントは従量課金型、モバイルマネーで個人が決済するという点です。現金は扱いません。今までの問題をテクノロジーの力で解決しました。電力不足はソーラーパネルで補える、組み立ては現地、できるだけ国内で製造できるようにしたいが、半導体などはまだ輸入に頼らざるをえません。現在1基1000ドルで販売しています。2021年にウガンダ水環境省とMOUを締結し、



4名の共同創業者 左から、田中佳樹、Samson Kasozi、Ssebina Abdusalam、坪井彩

2022年にはJICAの技術協力プロジェクトを通してSUNDAがウガンダの農村部の給水施設の維持管理のガイドラインに載りました。また日本青年会議所の水プロジェクトのご支援もあり、150基設置でき、約5万人の住民が安全な水にアクセスできるようになりました。ウガンダ政府からはお金がないと言われ、そもそも職員の給料すら遅配になっている現状があって、今もその戦いは続いています。このシステムはウガンダだけでなくアフリカ全土の水問題解決に貢献できるとその点は自信をもっています。

今後は引き続きこの製品の改良・量産・価格低下、メンテナンスのオペレーションの改善に尽くします。具体的には今まで発生していたエラーをなくし、オペレーションのマニュアル化、スタッフ育成です。ウガンダ政府の予算獲得に向けての実績づくり、2024年には500基の設置を目指しています。このシステムを広げていくために、クラウドファンディングに5月15日からチャレンジしています。(<https://readyfor.jp/projects/sunda2023>)



応援どうぞよろしく願いいたします。時々「大手企業の安定した生活をなげうってのアフリカチャレンジですか」と聞かれますが、今は大手企業に勤めるだけが選択肢ではありませんし、自分で責任をもって事業を行うことで、より多くの経験を積み、成長できます。ウガンダはじめアフリカ各国で多くの日本の方が医療、教育、農業の現場で汗をかき、現地に貢献しておられます。私もその背中を追って、頑張っていきたいと思います。

(インタビュアー：清水 眞理子)

—協 会 日 誌—

1年で最も爽やかな季節と言われる5月に入りましたが、ゴールデンウィークで行楽シーズンを満喫している最中に能登半島を震源地とする震度6強という大きな地震が起きました。今年2月にはトルコ・シリアで震度7に相当する大地震が起き大きな被害が起きましたが、この能登半島の地震では未だに余震が続いており、天候不順も重なりさらに被害が拡大するのではないかと懸念されています。

日本は世界でも台風・地震という災害の多い地域にあたります。災害の予知は現代の科学でもなかなか難しく、月並みな表現ですが、やはり日頃より備えておくことが必要というのでしょうか、早期の沈静化と復旧が望まれます。

新型コロナは8日に5類移行となりました。人数制限のない、マスクのない生活に戻ることになりますが、他方多くの方は再流行を懸念してか、マスクが手放せない状況です。感染症収束により経済の回復が期待されますが、世界的な金融不安や物価高などもあり、本格的な回復にはまだ時間がかかりそうです。

今月開催の広島G7サミットを意識してか、日本政府は活発な外交活動を行っています。首相のG7各国への訪問、電撃的なウクライナ訪問に加え、アフリカ4カ国の歴訪など積極的な行動を展開しています。議長国である日本には、今後も自由主義国の一員として強いリーダーシップを発揮して頂きたいと思っています。

4月15日～5月14日

4月11日 「2023年度第1回加藤駐ブルキナファソ大使を囲む懇談会」

4月11日午後、国際文化会館会議室において加藤正明・駐ブルキナファソ大使をお迎えして、同国の近況について何う会を開催しました(会員企業等からの出席者12名、オンラインによる出席者27名)。

加藤大使より、「ブルキナファソの現状とサヘル地域の課題について話を進めたい」として、以下の説明がありました。

1960年に上ヴォルタとして独立後、1984年、「高潔な人々の国」という意味の現国名に変更。民族や宗教に肝要な国民性を持つ同国は、内陸国で厳しい自然環境にあり、国家財政は厳しく貧しいが、村落の共同体組織が活発に活動し、自助努力に努めている。教育に力を入れるなど、開発に政府は努力しているが、人口増加率が高く、雇用促進は大きな課題であり、持続的、包摂的な経済の構造転換が重要。治安の改善を前提に開発の潜在性としては、アフリカ大陸自由貿易圏、ECOWAS内の貿易振興など、域内市場の活用、インフラの需要拡大への対応、産業の高付加価値化などがあげられよう。他方、文化面での活動は活発であり、同国はアフリカにおける文化活動の中核的存在。また日本の武道への関心が高いなどの面もある。

治安面では、現在国土の40%以上が政府のコントロール下でない状況。国内避難民は今年2月末に約200万人に達し、多くの学校が閉鎖に追い込まれるなど、人道支援が必要とされている。テロによる治安悪化を背景に、2022年には2度のクーデターが勃発したが、治安状況はその後改善されていない。暫定政府は、仏駐留軍の撤退を決めるなど、他国軍を受け入れず自国民で領土を守る決意を固める一方、ロシアを含め外交

面では多面外交を標榜。

しかしワグナーの同国内における存在は否定している。

経済面では、ウクライナ戦争などの影響で財政赤字や公的債務レベルでの若干の緊張はあるが、管理可能な状況と見られる。仏の対アフリカ政策面では、今年2月のマクロン大統領演説（「新しい仏・アフリカパートナーシップ」）に見られるように、バランスの取れた、互恵的で責任ある新たな関係を目指しているとしているが、今後その具体化が課題。

サヘル問題を世界の平和と安定の共通課題と認識し、支援を継続することが重要である。その上で、今後の課題は、現場のリアリティの理解と右に基づく、共感の得られるサヘル政策実現のための包括的アプローチの実現であろう。この際、民主主義や人権の理念到達までのプロセスに対する丁寧な対話や、サヘル諸国における情報戦への踏み込んだ対応は大きな課題である。AU や ECOWAS 等地域経済共同体の紛争解決に果たす役割も留意する必要があると思われる。

その後、法人会員企業等の出席者から、「国内の治安を守るための外国勢力として、ロシアのワグナーが入っているのではないか?」、「国内避難民だけではなく、紛争地域のブルキナファソ国民が近隣諸国に出ていくこともあるのではないか、そういう状況から、ブルキナファソ国内の安定は、ギニア湾諸国にとって重要と思う」、「紛争地域における情報戦は、国内の安定への悪影響があり、暴力的なメッセージが広まる可能性があるので、何とか食い止めるべきと思う」、「平和な環境でのコミュニティの開発のため、例えばマンガを活用することなども含め、何か日本ができることは無いか?」、「現在ブルキナファソに大使館を設置している国はどのくらいあるか、また、世銀・IMF は同国内に事務所を開いているのか?」、「金の生産に携わっている外国はどこか?」、「地方のテロリストの狙いは何か?また、仏のブルキナファソへの基本的な態度はどのようなものか?」などの質問やコメントが出されました。

4月20日 「アフリカの感染を知る」シリーズ第6回講演会

4月20日午後、国立国際医療研究センター国際医療協力局の宮野真輔先生をお迎えして、オンラインにて、3大感染症の一つである結核に関し「結核 その終焉を目指した動向と課題」をテーマとして講演頂きました。

結核は結核菌により引き起こされる感染症ですが、3大感染症の一つとして、WHOによれば2020年には世界で約1,000万人が発症し150万人が死亡したと推定されています。結核は予防・診断・治療が可能な感染症であり、対策が十分にとれるにも拘わらず依然として死亡順位の第13位にのぼるなど、まだまだ公衆衛生上の脅威でもあります。国際連合はSDGsで「2030年までの結核流行終息」を目指しています。

概要は、機関誌「アフリカ」夏号にて掲載いたしますのでご参照願います。

4月26日 「2023年度第2回上菌駐マリ大使を囲む懇談会」

4月26日午後、国際文化会館 本館4階403.404号室にて、在マリ共和国日本国大使館の上菌英樹大使をお迎えして、マリ共和国の政治・経済情勢などに関して懇談頂きました。

（詳細は次回にて報告の予定）

5月10日 「第6回学術研究委員会 研究報告会」

5月10日午後、オンラインにて（ZOOM）専修大学経済学部教授の稲田十一先生に
“「民主的開発国家」は可能かー紛争後のアンゴラとルワンダの比較研究”のテーマで
講演頂きました。

（詳細は次号にて報告の予定）

今後の予定

5月19日 「2023年度第3回阿部駐マダガスカル大使を囲む懇談会」

時間：13時30分から15時予定

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

在マダガスカル共和国日本国大使館の阿部康次大使をお迎えして、マダガスカル共和国の政治・経済情勢などに関して懇談頂きます。

5月25日 「2023年度第4回福澤駐ウガンダ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

在ウガンダ共和国日本国大使館の福澤秀元大使をお迎えして、ウガンダ共和国の政治・経済情勢などに関して懇談頂きます。

5月26日 「第10回アフリカサロン 特別研究員懇談会」

時間：17時から19時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部 （KDD 大手町ビル2階）

会費：無料

日頃より、協会活動にご協力頂いている特別研究員の方々をお招きして、体験談を語り、今後の協会活動の在り方などに関して懇談して頂くイベントです。

6月13日 「2023年度総会・第2回理事会」

総会： 時間：14時30分から15時30分予定

場所：学士会館 2階 202号室

第2回理事会：時間：15時30分から16時予定

場所：学士会館 3階 307号室

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2023 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2023 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2023 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2023 年 9 月 29 日（金）

助成金交付時期：2023 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2023年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2023年度上期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2023年度上期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2023年6月30日（金）

助成金交付時期：2023年9月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp